

経営比較分析表（令和3年度決算）

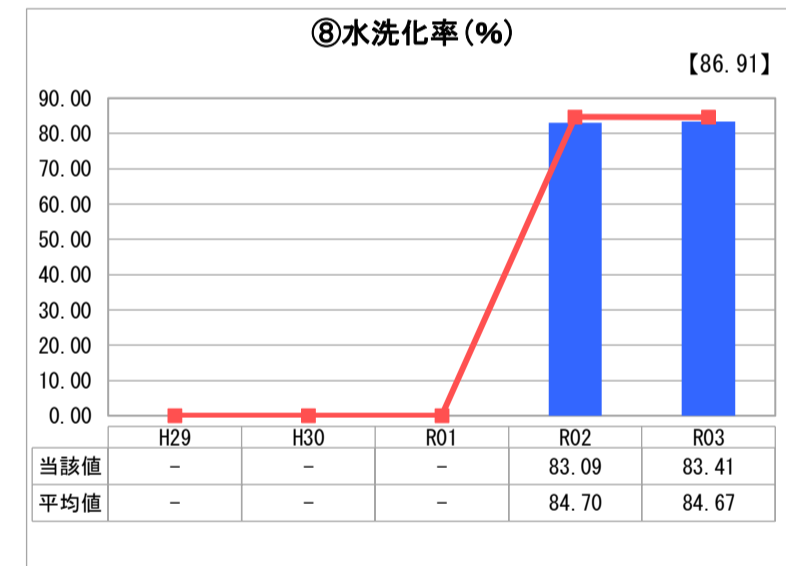
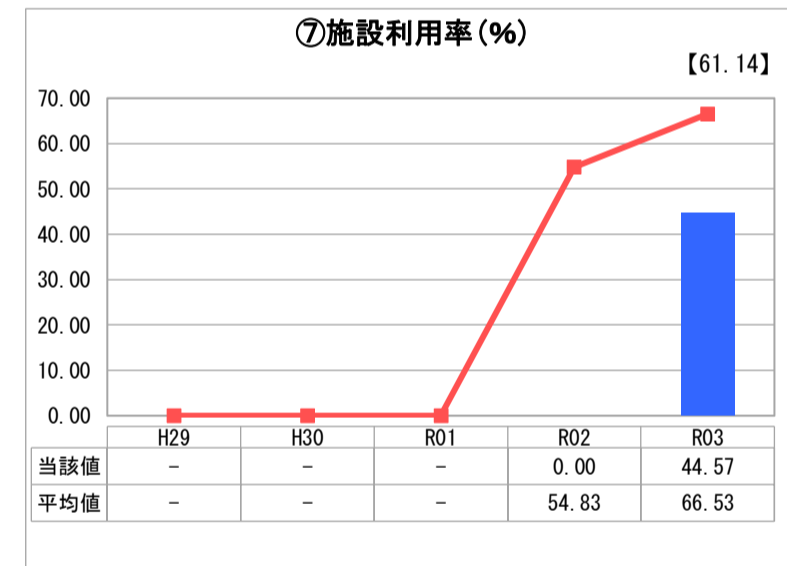
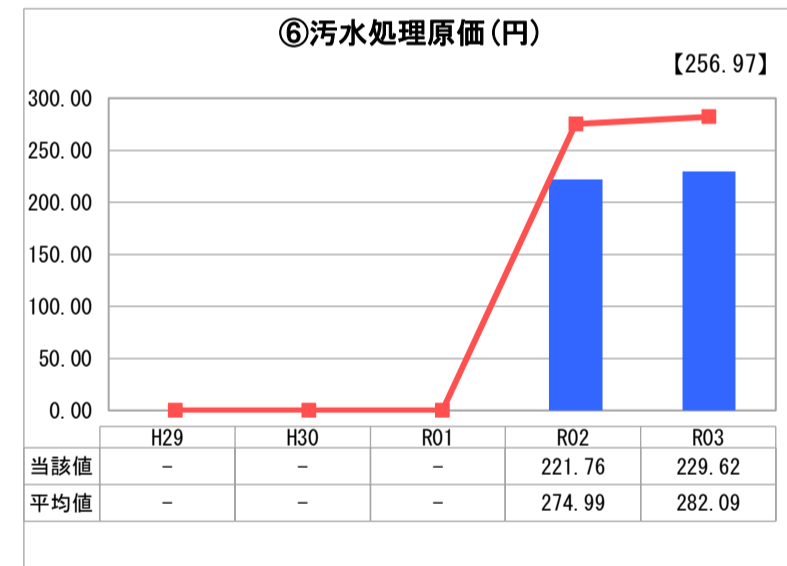
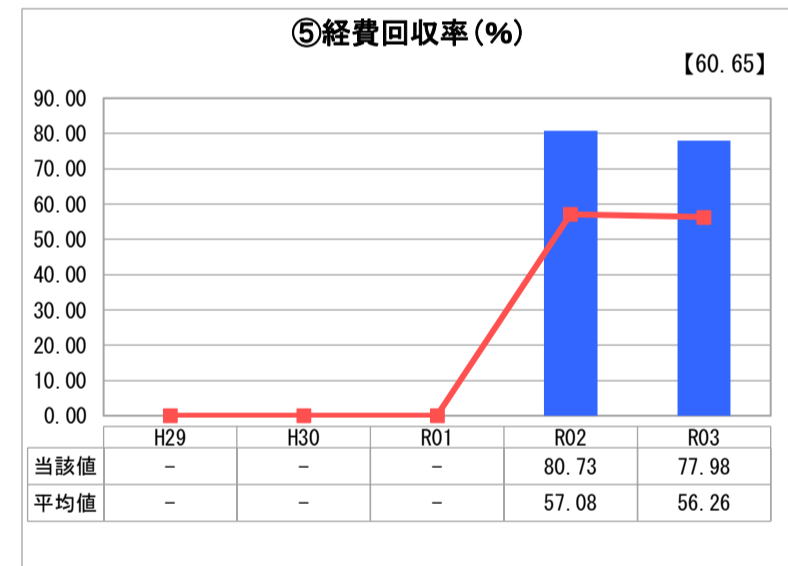
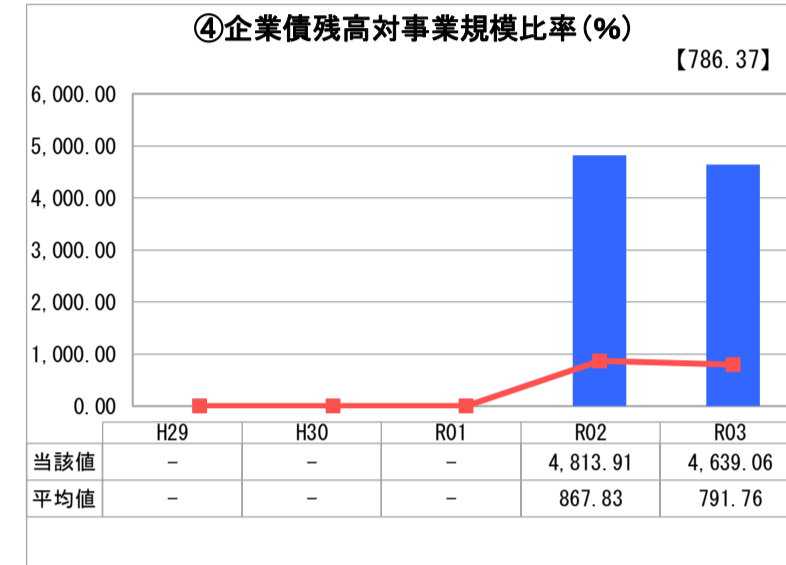
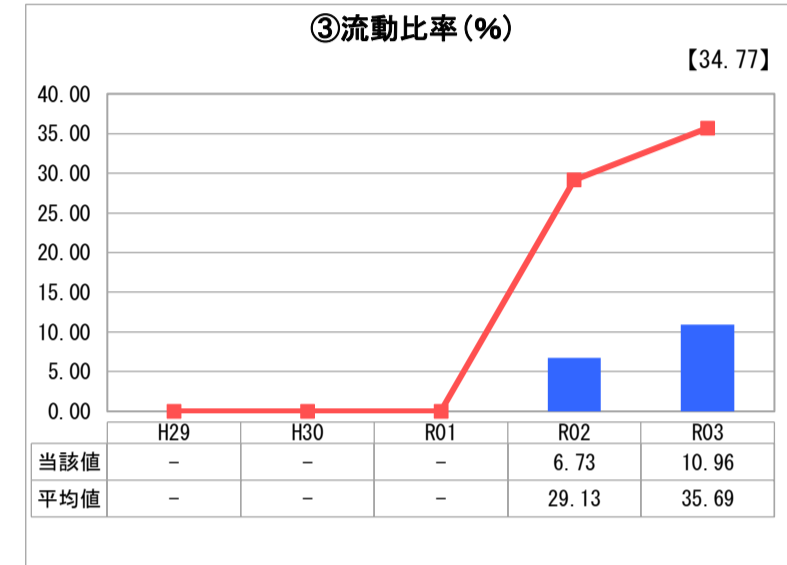
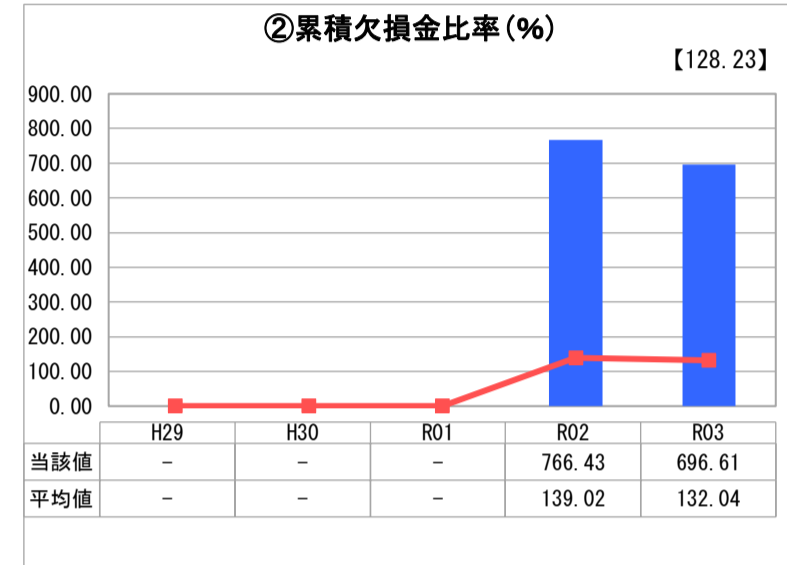
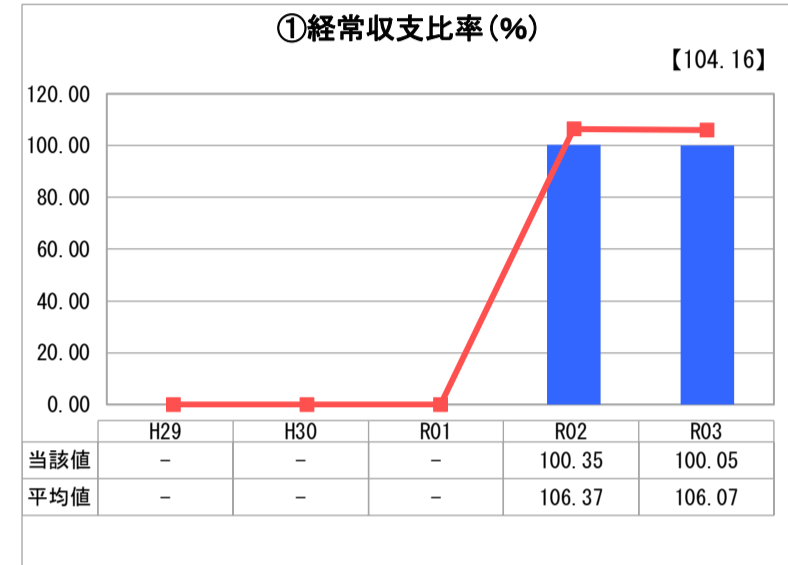
鳥取県 倉吉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	37.66	14.17	96.69	3,531

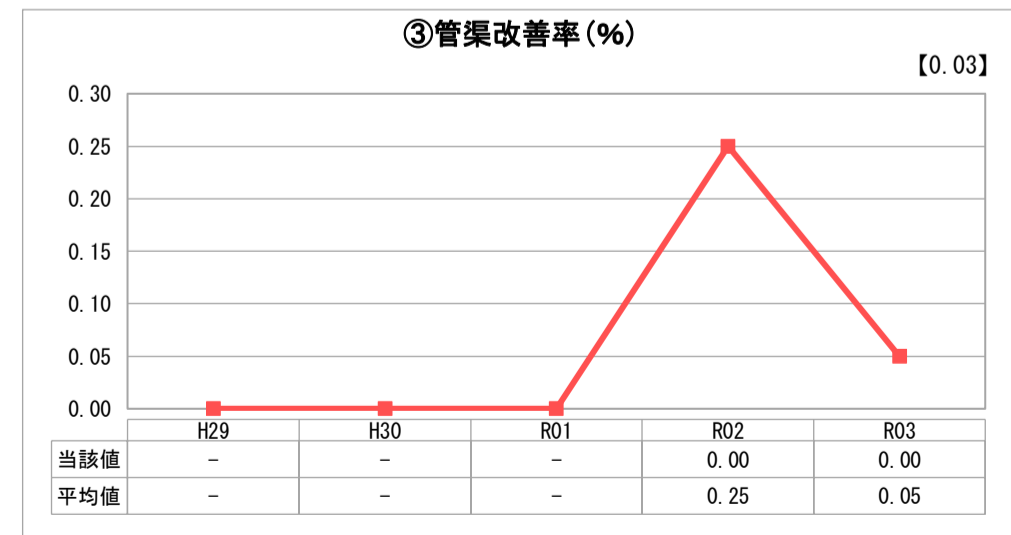
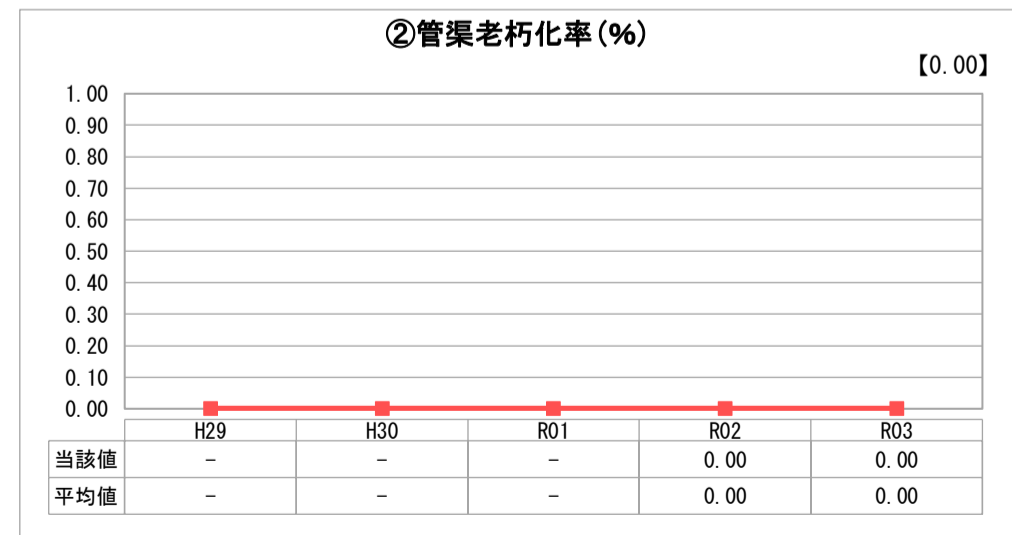
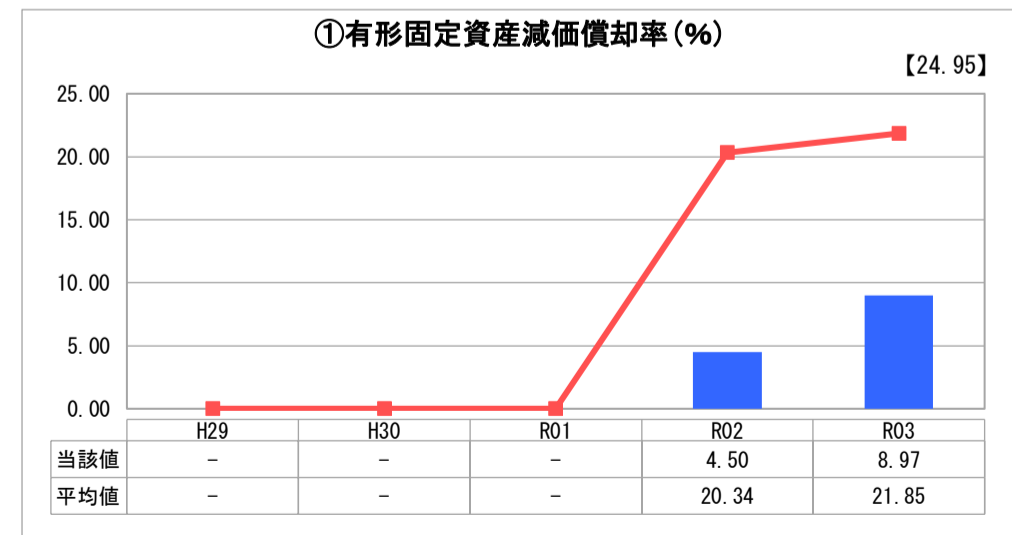
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,574	272.06	167.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,420	10.44	614.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用している。

①経常収支比率は、一般会計からの補助金により、おおむね100%となっている。

②累積欠損金比率は、法適用移行時の欠損金があり、令和9年度に解消する予定である。

③流動比率は、流動負債のほとんどが企業債であり、これを控除すると108.64%となり100%以上となる。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体よりも比率は高いが、今後の地方債残高は減見込み。ただし、これから管渠や機器の更新時期を迎えるため、緊急性等を考慮し、過剰投資とならないよう検討が必要。

⑤経費回収率と⑥汚水処理原価は、人口減少により営業収益が年々減少していくため、4年ごとに使用料の見直しを行い、改善を図っていく。

⑦施設利用率については、44.57%と類似団体よりも利用率が低いことから、施設規模の見直しが必要。

⑧水洗化率は、下水道未接続世帯の多くが高齢者単独世帯であり、今後大幅な新規利用者数の増は見込めない。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、法適用に移行して2年であるため低くなっている。

②管渠老朽化率は、0%であるが、これから20年以内には管渠更新時期を迎えるため悪化を見込んでいる。

③管渠改善率について、これまで、管渠破損の際には細かな補修で対応してきたが、これから管渠更新時期を迎えるため、計画的な更新事業の検討が必要である。

施設改善については、現在、平成24年度に作成した『最適整備構想及び総合計画』に沿って行っているが、令和6年度に、新たに『維持管理適正化計画』の作成を予定している。

全体総括

人口減による使用料収入の減が見込まれる。また、今後必要とされる管渠更新事業費等、多額の投資が必要となり、経営状況の悪化が懸念される。

4年ごとに使用料の見直しを行い、収支バランスを図っていくとともに、近年行っている処理施設機器の更新や、管渠の耐用年数が20年以内には到来することを考慮し、処理場の統合や公共下水道への接続について検討が必要。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。